

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-024507

(43)Date of publication of application : 25.01.2002

(51)Int.Cl. G06F 17/60  
G06F 19/00  
// B42D 11/00

(21)Application number : 2000-201412

(71)Applicant : THREE C CONSULTING:KK

(22)Date of filing : 03.07.2000

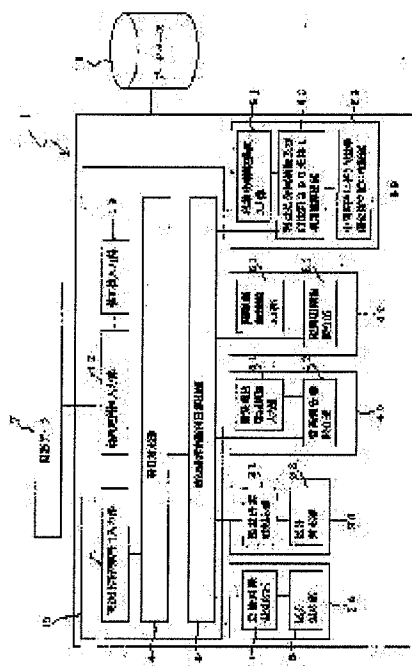
(72)Inventor : KODAMA ATSUSHI

(54) SYSTEM FOR PREPARING COMMERCIAL LAW STATEMENT AND RECORDING MEDIUM WITH COMMERCIAL LAW STATEMENT PREPARATION PROCESSING PROGRAM RECORDED

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prepare a balance sheet, a profit-and-loss statement, a business report, an attached description, a profit dealing plan, and a balance sheet notation being commercial law statements from the data of total counting subjects outputted from each financial affair system by obtaining matching among those commercial law statements.

SOLUTION: The data of total counting subjects outputted from each financial affair system and the subjects of commercial law statements are made correspond to each other, and a balance sheet and a profit-and-loss statement are prepared, and the collation of a result value related with a business report and a result value related with an attached description and the subjects of the commercial law statements is verified, and whether or not a sum related with a profit dealing plan is proper is verified. Moreover, when the collated result is negative and the sum is not proper, the result value related with the business report, the result value related with the attached description, and the sum related with the profit dealing plan are corrected.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-24507

(P2002-24507A)

(43) 公開日 平成14年1月25日 (2002.1.25)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード (参考)
G 0 6 F 17/60	1 6 6	G 0 6 F 17/60	1 6 6 5 B 0 4 9
19/00	3 0 0	19/00	3 0 0 A
// B 4 2 D 11/00		B 4 2 D 11/00	A

審査請求 有 請求項の数31 O L (全 20 頁)

(21) 出願番号 特願2000-201412(P2000-201412)

(22) 出願日 平成12年7月3日 (2000.7.3)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成12年4月21日発行の日経産業新聞に掲載

(71) 出願人 500314577

株式会社スリー・シー・コンサルティング  
東京都千代田区神田須田町2丁目23番11号

(72) 発明者 兒玉 厚

東京都中央区日本橋一丁目2番2号 有限  
会社スリー・シー・コンサルティング内

(74) 代理人 100081271

弁理士 吉田 芳春

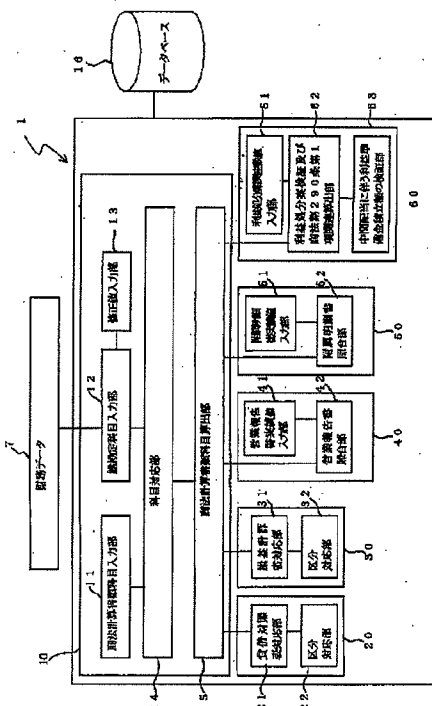
Fターム (参考) 5B049 AA02 CC00 CC11 EE00 FF02  
FF09

(54) 【発明の名称】 商法計算書類作成システム及び商法計算書類作成処理プログラムを記憶した記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 各財務システムから出力された総勘定科目のデータから、商法計算書類である貸借対照表・損益計算書・営業報告書・附属明細書・利益処分案・貸借対照表注記を作成し、商法計算書類の間で整合性を取って作成する。

【解決手段】 各財務システムから出力された総勘定科目のデータと商法計算書類の科目を対応付け、貸借対照表・損益計算書を作成し、さらに、営業報告書に関する実績値や、附属明細書に関する実績値と商法計算書類科目とが照合を検証し、利益処分案に関する金額が適正であるか検証する。さらに、不照合・不適正の場合は、営業報告書に関する実績値や、附属明細書に関する実績値・利益処分案に関する金額を修正する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 商法及び商法計算書類規則に従い財務データから商法計算書類を作成する商法計算書類作成システムであって、  
商法計算書類科目名を登録する商法計算書類科目入力部と、  
総勘定科目名を登録し試算表数値を入力する総勘定科目入力部と、  
商法計算書類科目に総勘定科目を関連付けて登録する科目対応部と、  
総勘定科目の試算表数値を商法計算書類科目の決算数値として集計する商法計算書類科目算出部と、を備える商法計算書類作成システム。

【請求項2】 商法及び商法計算書類規則に従い財務データから商法計算書類を作成する商法計算書類作成システムであって、  
商法計算書類科目名を登録する商法計算書類科目入力部と、  
総勘定科目名を登録し試算表数値を入力する総勘定科目入力部と、  
総勘定科目の試算表数値に修正値を入力し、試算表数値を修正した修正後数値を算出する修正値入力部と、  
商法計算書類科目に総勘定科目を関連付けて登録する科目対応部と、総勘定科目の修正後数値を商法計算書類科目の決算数値として集計する商法計算書類科目算出部と、を備える商法計算書類作成システム。

【請求項3】 請求項2記載の商法計算書類作成システムにおいて、  
修正値入力部では、前記総勘定科目毎に修正値を入力し、修正値を総勘定科目の貸借区分に応じて集計した伝票数値を前記試算表数値に加えた修正後数値とすることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項4】 請求項1～3のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、  
前記商法計算書類科目名と前記決算数値より貸借対照表を作成する貸借対照表作成部を備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項5】 請求項4記載の前記商法計算書類作成システムにおいて、  
前記貸借対照表作成部は前記商法計算書類科目を貸借対照表に関連づける貸借対照表対応部と、前記商法計算書類科目を区分に関連付ける区分対応部とを備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項6】 請求項5記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記区分に関連付けられた商法計算書類科目は区分毎に貸借対照表で表示する表示順位を入力することを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項7】 請求項1～3のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、  
前記商法計算書類科目名と前記決算数値より損益計算書

を作成する損益計算書作成部を備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項8】 請求項7記載の前記商法計算書類作成システムにおいて、  
前記損益計算書作成部は前記商法計算書類科目を損益計算書に関連付ける損益計算書対応部と、前記商法計算書類科目を区分に関連付ける区分対応部とを備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項9】 請求項8記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記区分に関連付けられた商法計算書類科目は区分毎に損益計算書で表示する表示順位を入力することを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項10】 請求項1～3のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、  
前記商法計算書類科目名と前記決算数値と営業報告書実績数値より営業報告書を作成する営業報告書作成部を備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項11】 請求項10記載の商法計算書類作成システムにおいて、  
前記営業報告書作成部は、  
営業報告書実績数値を入力する営業報告書実績値入力部と、  
前記商法計算書類科目を営業報告書に関連付け、営業報告書実績数値と営業報告書とを関連付けた商法計算書類科目の決算数値とを照合する営業報告書照合部とを備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項12】 請求項11記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記営業報告書照合部は営業報告書と関連付けた商法計算書類科目の決算数値を、前記営業報告書実績値の集計値と照合することを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項13】 請求項10～12のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、システム導入年度において、商法計算書類科目の前期決算数値と前期営業報告書実績数値とを入力することを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項14】 請求項10～12のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、営業報告書作成後、年度更新処理により営業報告書実績数値を翌年度の前期営業報告書実績数値とすることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項15】 請求項10～14のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、営業報告書と関連付けた商法計算科目の決算数値と前期決算数値との増減比率と、営業報告書実績数値と前期営業報告書実績数値との増減比率とを求めることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項16】 請求項1～3のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、  
前記商法計算書類科目名と前記決算数値と附属明細書実

10

20

30

40

50

績値より附属明細書を作成する附属明細書作成部を備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 17】 請求項 16 記載の商法計算書類作成システムにおいて、

前記附属明細書作成部は、

附属明細書実績値を入力する附属明細書実績値入力部と、

前記商法計算書類科目を附属明細書に関連付け、附属明細書実績値と附属明細書とを関連付けた商法計算書類科目の決算数値とを照合する附属明細書照合部とを備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 18】 請求項 16 または 17 記載の商法計算書類作成システムにおいて、システム導入年度において、前記商法計算書類科目の前期決算数値を附属明細書の期首残高として入力することを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 19】 請求項 16 または 17 記載の商法計算書類作成システムにおいて、附属明細書作成後、年度更新処理により前記附属明細書と関連付けた決算数値を翌年度の附属明細書の期首残高（前期決算数値）とすることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 20】 請求項 16～19 のいずれか商法計算書類作成システムにおいて、期首残高（前期決算数値）に附属明細書実績値を加算及び減算した期末残高と決算数値とを照合することを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 21】 請求項 16～20 のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記附属明細書の附属明細書実績数値は増加額または減少額であることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 22】 請求項 16～20 のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記附属明細書の附属明細書実績数値は増減額であることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 23】 請求項 1～3 のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記決算数値と利益処分案または損失処理案に関する金額と自己株式内訳の金額より利益処分案または損失処理案を作成する利益処分案作成部を備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 24】 請求項 23 記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記利益処分案作成部は、

利益処分案または損失処理案に関する金額と自己株式内訳の金額を入力する利益処分案関連数値入力部と、

商法第 290 条第 1 項関連の値を算出後、商法第 288 条の利益準備金の積立額の検証と、商法第 290 条の配当可能利益の検証を行う、利益処分案検証及び商法第 290 条第 1 項関連算出部と、

商法第 288 条の損益計算書の中間配当に伴う利益準備

金の検証を行う中間配当に伴う利益準備金積立額の検証部と、

を備えることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 25】 請求項 23 または 24 記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記商法第 290 条第 1 項 5 号合計額の算出において、貸借対照表の流動資産の自己株式の決算数値及び貸借対照表の固定資産の自己株式の決算数値と算出した自己株式の流動資産の内訳合計額及び自己株式の固定資産の内訳合計額とを照合することを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 26】 請求項 23 または 24 記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記商法第 290 条第 1 項関連算出値を貸借対照表注記に記載することを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 27】 請求項 1、2、4、7、10、16、23 のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、貸借対照表または損益計算書または営業報告書または附属明細書には、表示単位が設定され表示単位に基づいて作成されることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 28】 請求項 1～27 のいずれか記載の商法計算書類作成システムにおいて、前記商法計算書類とは、貸借対照表、損益計算書、営業報告書、附属明細書、利益処分案、貸借対照表注記または損益計算書注記であることを特徴とする商法計算書類作成システム。

【請求項 29】 商法に従い財務データから商法計算書類を作成する商法計算書類作成システムであって、商法計算書類科目名を登録する商法計算書類科目を入力し、

30 総勘定科目名を登録し、総勘定科目別の試算表数値を入力し、商法計算書類科目に総勘定科目を関連付けて登録し、総勘定科目の試算表数値を商法計算書類科目の決算数値として集計して、総勘定科目と商法計算書類科目とを関連付けて商法計算書類を作成する商法計算書類作成処理プログラムを記憶した記憶媒体。

【請求項 30】 商法及び商法計算書類規則に従い財務データから商法計算書類を作成する商法計算書類作成システムであって、

40 商法計算書類科目名を登録する商法計算書類科目を入力し、総勘定科目名を登録し、総勘定科目別の試算表数値を入力し、必要に応じて総勘定科目別の修正値を入力して、試算表数値を修正した修正後数値を算出し、商法計算書類科目に総勘定科目を関連付けて登録し、総勘定科目の修正後数値を商法計算書類科目の決算数値として集計して、

総勘定科目と商法計算書類科目とを関連付けて商法計算書類を作成する商法計算書類作成処理プログラムを記憶した記憶媒体。

【請求項 31】 請求項 29 または 30 記載の商法計算

書類作成システムにおいて、前記商法計算書類とは、貸借対照表または損益計算書または営業報告書または附属明細書または利益処分案または損失処理案または貸借対照表注記または損益計算書注記であることを特徴とする商法計算書類作成処理プログラムを記憶した記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、商法および商法計算書類規則に従って、商法計算書類としての貸借対照表、損益計算書、利益処分案（損失処理案を含む）、貸借対照表関係注記・損益計算書関係注記、営業報告書及び附属明細書を作成するものに関する。

【0002】

【従来の技術】すべての株式会社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分案（損失処理案）及び営業報告書を作成し、招集通知に添付し、株主に直接開示する必要（株主総会の承認（報告義務））がある（商法281条第1項、商法283条第2項（以下、商法を商とし、1項をIとしアラビア数字で表す））。

【0003】また、附属明細書を作成し、閲覧の制度（商282）により、株主に間接開示する必要がある。さらに、貸借対照表の要旨、大会社にあっては損益計算書の要旨も公告が義務づけられている（商283II、商特16II）。商法計算書類及び附属明細書は、取締役会の承認を経て、監査役（監査役会）の監査を受けなければならない（商281I・II）。大会社においては、会計監査人（公認会計士）の監査を受ける必要がある（商特2）。

【0004】商法は、商法計算書類及び附属明細書の手続スケジュールを規定しており、厳格な遵守が求められている。現行の決算制度は、「確定決算主義」であるので、株主総会で承認を受ける商法計算書類及び附属明細書が基礎となる。つまり、公開会社においては、決算短信（個別・連結決算発表）や有価証券報告書（連結財務諸表）の基礎となる。

【0005】また、連結決算中心へと大きく変化する中で、非公開の子会社、関連会社も実質上の公開情報（連結財務諸表）の部分を構成することになるので、商法計算書類及び附属明細書を法令に準拠して迅速に作成することが不可欠となる。しかしながら、各株式会社は、決算実務においては、下記の問題・課題を抱えている。

①商法及び商法計算書類規則を正確に理解している決算担当者が不足している（特に、連結対象の子会社、関係会社、公開準備会社等において）。

②多くの決算修正が行われ、その度に、商法計算書類間の表示チェックに決算担当者、監査役、会計士は忙殺されていることが多い。

③商法に定められている決算手続スケジュールに準拠して、タイムリーに商法計算書類を作成することが困難になってきている（特に連結決算の関係により）。

④取締役会等への提出用の商法計算書類を手書きないしワープロ等により作成している為、修正が行われる度に関係箇所を修正している。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】財務データをもとに、貸借対照表、損益計算書、営業報告書、貸借対照表注記、利益処分案、及び附属明細書（以下「商法計算書類」という。）を商法及び商法計算書類規則に準拠して作成し、かつ、データのインテグリティを確保する。さらに、商法及び商法計算書類規則に従った表示単位で出力した商法計算書類を取締役会・株主総会（招集通知）提出資料として利用できるようにする。財務データとは、各財務システム（財務システムとは会計システムや各種の業務システムなどを指す。）から出力されたデータや財務諸表に記載されているものを指す概念である。

【0007】

【課題を解決するための手段】前述の課題を解決するため、本発明に係る商法計算書類作成システムは、財務データをもとに、商法計算書類を作成するに当たり、財務データを商法計算書類とを関連付け、さらに、商法計算書類科目で関連するデータを照合する機能を持った商法計算書類作成システムであって、次のような手段を採用する。

【0008】即ち、請求項1では、商法及び商法計算書類規則に従い財務データから商法計算書類を作成する商法計算書類作成システムであって、商法計算書類科目名を登録する商法計算書類科目入力部と、総勘定科目名を登録し試算表数値を入力する総勘定科目入力部と、商法計算書類科目に総勘定科目を関連付けて登録する科目対応部と、総勘定科目の試算表数値を商法計算書類科目の決算数値として集計する商法計算書類科目算出部とを備える。

【0009】上記構成によれば、財務データである総勘定科目と商法計算書類科目に対応付け、総勘定科目別の決算数値を集計して商法計算書類科目別の決算数値を作成する。

【0010】また、請求項2では、商法及び商法計算書類規則に従い財務データから商法計算書類を作成する商法計算書類作成システムであって、商法計算書類科目名を登録する商法計算書類科目入力部と、総勘定科目名を登録し、総勘定科目別の試算表数値を入力する総勘定科目入力部と、必要に応じて総勘定科目別の修正値を入力し、試算表数値を修正した修正後数値を算出する修正値入力部と、商法計算書類科目に総勘定科目を関連付けて登録する科目対応部と、総勘定科目の修正後数値を商法計算書類科目の決算数値として集計する商法計算書類科目算出部とを備える。

【0011】上記構成によれば、財務データである総勘定科目と商法計算書類科目に対応付け、総勘定科目別の試算表数値に修正値を加えて集計し商法計算書類科目別

の決算数値を作成する。

【0012】また、請求項3において、修正値入力部では、前記総勘定科目毎に修正値を入力し、修正値を総勘定科目の貸借区分に応じて集計した伝票数値を前記試算表数値に加えた修正後数値とする。

【0013】上記構成によれば、修正値は貸借区分に応じて総勘定科目別の試算表数値に加えられる。

【0014】また、請求項4において、前記商法計算書類科目名と前記決算数値より貸借対照表を作成する貸借対照表作成部を備える。

【0015】上記構成によれば、商法計算書類科目名と前記決算数値より貸借対照表を作成する。

【0016】また、請求項5において、前記貸借対照表作成部は前記商法計算書類科目を貸借対照表に関連づける貸借対照表対応部と、前記商法計算書類科目を区分に関連付ける区分対応部とを備える。

【0017】上記構成によれば、商法計算書類科目を貸借対照表に対応付けてさらに区分分けする。

【0018】また、請求項6において、前記区分に関連付けた商法計算書類科目は区分毎に貸借対照表で表示する表示順位を入力する。

【0019】上記構成によれば、貸借対照表を表示する順番を区分毎に入力する。

【0020】また、請求項7において、前記商法計算書類科目名と前記決算数値より損益計算書を作成する損益計算書作成部を備える。

【0021】上記構成によれば、商法計算書類科目名と前記決算数値より損益計算書を作成する。

【0022】また、請求項8において、前記損益計算書作成部は前記商法計算書類科目を損益計算書に関連付ける損益計算書対応部と、前記商法計算書類科目を区分に関連付ける区分対応部とを備える。

【0023】上記構成によれば、商法計算書類科目を損益計算書に対応付けてさらに区分分けする。

【0024】また、請求項9において、前記区分に関連付けた商法計算書類科目は区分毎に損益計算書で表示する表示順位を入力することを特徴とする。

【0025】上記構成によれば、損益計算書を表示する順番を区分毎に入力する。

【0026】また、請求項10において、前記商法計算書類科目名と前記決算数値と営業報告書実績数値より営業報告書を作成する営業報告書作成部を備える。

【0027】上記構成によれば、商法計算書類科目名と決算数値と営業報告書に必要な実績値を入力して営業報告書を作成することができる。

【0028】また、請求項11において、前記営業報告書作成部は、営業報告書実績数値を入力する営業報告書実績値入力部と、前記商法計算書類科目を営業報告書に関連付け、営業報告書実績数値と営業報告書とを関連付けた商法計算書類科目の決算数値とを照合する営業報告

書照合部とを備える。

【0029】上記構成によれば、営業報告書の実績値と商法計算書類科目の決算数値と照合することができる。

【0030】また、請求項12において、前記営業報告書照合部は営業報告書と関連付けた商法計算書類科目の決算数値を、前記営業報告書実績値の集計値と照合する。

【0031】上記構成によれば、営業報告書と対応付けた商法計算書類科目の決算数値は、営業報告書実績値の集計値と照合することができる。

【0032】また、請求項13において、システム導入年度において、商法計算書類科目の前期決算数値と前期営業報告書実績数値とを入力する。

【0033】上記構成によれば、導入年度は前期の決算数値や部門実績値を入力することができる。

【0034】また、請求項14において、営業報告書作成後、年度更新処理により営業報告書と関連付けた決算数値を翌年度の前期決算数値とし、営業報告書実績数値を翌年度の前期営業報告書実績数値とする。

【0035】上記構成によれば、導入の翌年度以降は前期の決算数値や部門実績値が繰り越される。

【0036】また、請求項15において、営業報告書と関連付けた商法計算科目の決算数値と前期決算数値との増減比率と、営業報告書実績数値と前期営業報告書実績数値との増減比率とを求める。

【0037】上記構成によれば、前期と当期の増減比率が求められる。

【0038】また、請求項16において、前記商法計算書類科目名と前記決算数値と附属明細書実績値より附属明細書を作成する附属明細書作成部を備える。

【0039】上記構成によれば、商法計算書類科目名と決算数値と附属明細書に必要な実績値を入力して附属明細書を作成することができる。

【0040】また、請求項17において、前記附属明細書作成部は、附属明細書実績値を入力する附属明細書実績値入力部と、前記商法計算書類科目を附属明細書に関連付け、附属明細書実績値と附属明細書とを関連付けた商法計算書類科目の決算数値とを照合する附属明細書照合部とを備える。

【0041】上記構成によれば、附属明細書と対応付けた商法計算書類科目の決算数値は、附属明細書実績値と照合することができる。

【0042】また、請求項18において、システム導入年度において、前記商法計算書類科目の前期決算数値を入力する。

【0043】上記構成によれば、システム導入年度においては前期決算数値を入力できる。

【0044】また、請求項19において、附属明細書作成後、年度更新処理より前記附属明細書と関連付けた決算数値としての期末残高を翌年度の期首残高（前期決算

数値)とする。

【0045】上記構成によれば、システム導入の翌年度以降は前期の決算数値が繰り越される。

【0046】また、請求項20において、期首残高(前期決算数値)に附属明細書実績値を加算及び減算した期末残高と決算数値とを照合する。

【0047】上記構成によれば、前期決算数値に附属明細書実績値を加えた期末残高が決算数値と一致するか照合する。

【0048】また、請求項21において、前記附属明細書の附属明細書実績数値は増加額または減少額である。

【0049】上記構成によれば、附属明細書実績数値は増加額または減少額で入力される。

【0050】また、請求項22において、前記附属明細書の附属明細書実績数値は増減額である。

【0051】上記構成によれば、附属明細書実績数値は増減額で入力される。

【0052】また、請求項23において、前記決算数値と利益処分案または損失処理案に関する金額と取得目的別の自己株式内訳の金額より利益処分案または損失処理案を作成する利益処分案作成部を備える。

【0053】上記構成によれば、利益処分案または損失処理案に関する金額と自己株式内訳の金額より利益処分案または損失処理案を作成することができる。

【0054】また、請求項24において、前記利益処分案作成部は、利益処分案または損失処理案に関する金額と取得目的別の自己株式内訳の金額を入力する利益処分案関連数値入力部と、商法第290条第1項関連の値を算出後、商法第288条の利益準備金の積立額の検証と、商法第290条の配当可能利益の検証を行う、利益処分案検証及び商法第290条第1項関連算出部と、商法第288条の損益計算書の中間配当に伴う利益準備金の検証を行う中間配当に伴う利益準備金積立額の検証部とを備える。

【0055】上記構成によれば、利益処分案または損失処理案に関する金額と自己株式内訳の金額の検証を行うことができる。

【0056】また、請求項25において、前記商法第290条第1項5号合計額の算出において、貸借対照表の流動資産の自己株式及び貸借対照表の固定資産の自己株式の決算数値と算出した取得目的別の自己株式の流動資産の内訳合計額及び自己株式の固定資産の内訳合計額とを照合する。

【0057】上記構成によれば、商法第290条第1項5号合計額に関する照合を行うことができる。

【0058】また、請求項26において、前記商法第290条第1項関連算出値を貸借対照表注記に記載する。

【0059】上記構成によれば、商法第290条第1項関連の値を貸借対照表注記に記載することができる。

【0060】また、請求項27において、貸借対照表ま

たは損益計算書または営業報告書または附属明細書には、表示単位が設定され表示単位に基づいて作成される。

【0061】上記構成によれば、貸借対照表または損益計算書または営業報告書または附属明細書には、指定した単位で表示することができる。

【0062】また、請求項28において、前記商法計算書類とは、貸借対照表、損益計算書、営業報告書、附属明細書、利益処分案、貸借対照表注記または損益計算書注記である。

【0063】上記構成によれば、貸借対照表または損益計算書または営業報告書または附属明細書または利益処分案または損失処理案または貸借対照表注記または損益計算書注記である。

【0064】請求項29において、商法及び商法計算書類規則に従い財務データから商法計算書類を作成する商法計算書類作成システムであって、商法計算書類科目名を登録する商法計算書類科目を入力し、総勘定科目名を登録し、総勘定科目別の試算表数値を入力し、商法計算書類科目に総勘定科目を関連付けて登録し、総勘定科目別の試算表数値を商法計算書類科目の決算数値として集計して、総勘定科目と商法計算書類科目とを関連付けて商法計算書類を作成する商法計算書類作成処理プログラムを記憶した記憶媒体。

【0065】上記構成によれば、各財務システムの科目である総勘定科目を商法計算書類科目に対応付けて財務データを集計して商法計算書類を作成するプログラムを記録した記憶媒体。

【0066】請求項30において、商法及び商法計算書類規則に従い財務データから商法計算書類を作成する商法計算書類作成システムであって、商法計算書類科目名を登録する商法計算書類科目を入力し、総勘定科目名を登録し、総勘定科目別の試算表数値を入力し、総勘定科目別の修正値を入力して、試算表数値を修正した修正後数値を算出し、商法計算書類科目に総勘定科目を関連付けて登録し、総勘定科目の修正後数値を商法計算書類科目の決算数値として集計して、総勘定科目と商法計算書類科目とを関連付けて商法計算書類を作成する商法計算書類作成処理プログラムを記憶した記憶媒体。

【0067】上記構成によれば、各財務システムの科目である総勘定科目別の試算表数値に修正値を加え、商法計算書類科目に対応付けて財務データを集計して商法計算書類を作成するプログラムを記録した記憶媒体。

【0068】請求項31において、前記商法計算書類とは、貸借対照表または損益計算書または営業報告書または附属明細書または利益処分案または損失処理案または貸借対照表注記または損益計算書注記である。

【0069】上記構成によれば、貸借対照表または損益計算書または営業報告書または附属明細書または利益処分案または損失処理案または貸借対照表注記または損益

計算書注記である

#### 【0070】

【発明の実施の形態】以下、本発明に係る商法計算書類作成システムの実施の形態を図面に基づいて説明する。図1は、本発明に係る実施の形態である商法計算書類システム1のプログラム構成を表す図である。

【0071】商法計算書類作成システム1は、商法計算書類科目を算出する商法計算書類科目算出部10と、商法計算書類である貸借対照表の作成を行う貸借対照表作成部20、損益計算書の作成を行う損益計算書作成部30、営業報告書の作成を行う営業報告書作成部40、附属明細書の作成を行う附属明細書作成部50、利益処分案算出・検証を行う利益処分案算出・検証部60を備える。さらに、商法計算書類科目や総勘定科目を格納するデータベース16を備える。

【0072】まず、商法計算書類科目算出部10は、商法計算書類科目を登録する商法計算書類科目入力部11と、各財務データ7を総勘定科目に入力する総勘定科目入力部12と、総勘定科目のデータを修正する値を入力し、貸借区分に対応して修正値を加える修正値入力部13を備える。さらに、総勘定科目と商法計算書類の科目である商法計算書類科目と関連付け、さらに、商法計算書類科目を区分付けする科目対応部14と総勘定科目から商法計算書類科目を算出する商法計算書類科目算出部15を備える。

【0073】貸借対照表作成部20は、商法計算書類科目の科目のうち貸借対照表に関連する科目を関連付ける貸借対照表対応部21とさらに貸借対照表の科目を流動資産・固定資産などの区分に対応させる区分対応部22とを備え商法計算書類科目より貸借対照表を出力する。

【0074】損益計算書作成部30には、商法計算書類科目の科目のうち損益計算書に関連する科目を関連付ける損益計算書対応部31とさらに損益計算書の科目を営業収益、営業費用、営業外収益、営業外費用などの区分に対応させる区分対応部32とを備え商法計算書類科目より損益計算書を出力する。

【0075】営業報告書作成部40には、商法計算書類科目の科目のうち売上高に対応する部門別売上高を入力する営業報告書実績値入力部41と、売上高と部門別売上高とを照合する営業報告書照合部42とを備え、商法計算書類科目の決算数値と不照合なく営業報告書を作成する。

【0076】附属明細書作成部50には、商法計算書類科目を附属明細書と関連付け、対応する実績値である増加額・減少額を入力する附属明細書実績値入力部51と、附属明細書と関連付けた商法計算書類科目の決算数値と期首残高に実績値である増加額・減少額を加減した期末残高とを照合する附属明細書照合部52を備え、商法計算書類科目の決算数値と不照合なく附属明細書を作成する。

【0077】利益処分案作成部60には、利益処分案あるいは損失処理案に関連する数値を利益処分案関連数値入力部61から入力し、商法計算書類科目の決算数値と利益処分案に関連する数値から商法第290条第1項4号と商法第290条第1項5号の算出と利益処分案の検証を行う利益処分案検証及び商法第290条第1項関連算出部62と中間配当に伴う利益準備金積立額の検証を行う中間配当に伴う利益準備金積立額の検証部64を備え、利益処分案関連数値が適正であるか判定し、利益処分案を作成する。

【0078】図2は、データベース16を表し、貸借対照表・損益計算書・営業報告書・附属明細書の表示単位を格納する表示単位テーブル90・商法計算書類科目を格納する商法計算書類科目テーブル100・商法計算書類の貸借対照表・損益計算書の区分を格納する区分対応テーブル110・総勘定科目を登録して商法計算書類科目に関連付ける総勘定科目／商法計算書類科目対応テーブル200・営業報告書の部門を格納する部門テーブル500・附属明細書と商法計算書類科目を関連付ける附属明細書／商法計算書類科目対応テーブル700がある。

【0079】図3は、商法計算書類111である貸借対照表・損益計算書と商法計算書類科目101（または102）と総勘定科目201（または202）との関係を表す図である。商法計算書類科目101（または102）は、貸借対照表或いは損益計算書のいずれかに対応し、さらに、貸借対照表或いは損益計算書のいずれかの区分103に対応する。商法計算書類科目101（または102）は、各財務システムから出力したデータである総勘定科目201（または202）をとりまとめた商法計算書類101（または102）を作成するための科目である。また、総勘定科目201（または202）には、貸方科目か借方科目かを表す貸借区分203がある。

【0080】図4は、商法計算書類の表示単位が格納されている表示単位テーブル90である。表示単位テーブル90は貸借対照表の表示単位91・損益計算書の表示単位92・営業報告書の表示単位93・附属明細書の表示単位94で構成されている。

【0081】図5に示すように、商法計算書類科目テーブル100は商法計算書類で使う科目名とその決算数値などを格納する。商法計算書類科目テーブル100には、貸借対照表・損益計算書で使う商法計算書類科目の名前を入力する商法計算書類科目名102と、その決算数値105と、総勘定科目などと関連付けるために使う商法科目番号101がある。貸借対照表や損益計算書の区分、例えば、貸借対照表の流動資産・固定資産などと商法計算書類科目とを対応付ける区分103と貸借対照表や損益計算書で表示する順番を区分103毎に決める表示順位104がある。



【0082】図6に示すように、区分対応テーブル110は各区分103と商法計算書類111である貸借対照表・損益計算書との対応を表すものである。

【0083】図7に示すように、総勘定科目／商法計算書類科目対応テーブル200は総勘定科目と商法計算書類科目を対応づけるものである。総勘定科目／商法計算書類科目対応テーブル200には、各財務システムの科目名に対応する総勘定科目名202と試算表数値204、商法計算書類科目などと関連付けるために使う総勘定科目番号201とが格納される。この総勘定科目の区分が貸方科目であるか借方科目であるか対応付ける貸借区分203と、総勘定科目名202に対応する商法科目番号101を格納する。さらに、総勘定科目の試算表数値204を修正するために伝票形式で入力した修正数値を貸方科目か借方科目かによって集計した値である伝票数値205を格納し、さらに、修正した履歴を残すために、試算表数値204に伝票数値205を加えた値は修正後数値206として格納する。

【0084】図8に示すように、部門テーブル500には営業報告書で必要となる部門名502を格納し、その部門番号501、営業報告書実績数値である、各部門の実績を表す部門実績値504と前期の部門実績値を格納する前期部門実績値503より構成される。また、商法計算書類科目の売上高の前期の決算数値105を前期決算数値510に格納する。

【0085】図9に示すように、附属明細書／商法計算書類科目対応テーブル700には附属明細書で必要となる商法計算書類科目の商法科目番号101を登録し、附属明細書番号701と商法計算書類科目の前期の決算数値105を格納する前期決算数値702と、附属明細書実績値である増加額703と減少額704を格納する。

【0086】ここで、第1の実施の形態である貸借対照表の作成方法についての図10に示すフローチャートと図11から図16に示す画面と図17の貸借対照表に基づいて説明する。

【0087】まず、貸借対照表の表示単位を登録し、表示単位テーブル90の貸借対照表の表示単位91に格納する(S1)。次に商法計算書類科目入力部11で、図11に示すような画面から貸借対照表に対応する商法科目番号101と商法計算書類科目名102と貸借対照表の区分103、例えば、流動資産を登録すると、商法計算書類科目テーブル100の商法科目番号101と商法計算書類科目名102と区分103が登録される。さらに、区分対応テーブル110の貸借対照表の区分103に格納される(S2)。

【0088】さらに、図12で示すような画面から、各財務システムから出力されたデータを入力する総勘定科目の総勘定科目番号201と総勘定科目名202と貸借区分203を登録する。また、総勘定科目に対応する商法科目番号101を入力すると、商法計算書類科目テ

ブル100をもとに商法計算書類科目名102と区分103が表示され、確認後に登録する(S3)。例えば、総勘定科目名202に登録されている総勘定科目番号2000の「現金」と総勘定科目番号2001の「当座預金」は商法科目番号1001の「現金及び預金」にまとめられる。

【0089】また、登録された内容は総勘定科目／商法計算書類科目対応テーブル200の総勘定科目番号201・総勘定科目名202・貸借区分203・商法科目番号101にも格納される。

【0090】以上のようにして、総勘定科目と商法計算書類科目の関連付けをおこない、これをもとに商法計算書類科目を作成していく。

【0091】まず、総勘定科目入力部12では、図13に示すような画面から各財務システムから算出された試算表数値204を、総勘定科目ごとに入力する(S4)。ここで入力された試算表数値204は、総勘定科目／商法計算書類科目対応テーブル200の試算表数値204に格納される。

【0092】さらに、各株式会社で各財務システムから算出された試算表数値204を修正する必要がある場合は(S5)、図14に示すような伝票形式で入力を行う。

【0093】修正値入力部13では、伝票形式で入力された借方金額・貸方金額より伝票数値205の算出をおこない、総勘定科目の試算表数値204に伝票数値205を加えた修正後数値206を求める。

【0094】総勘定科目／商法計算科目対応表の伝票数値205は、伝票形式で入力された借方401の金額4011か貸方402の金額4021から求められる。伝票数値205の算出方法は、貸借区分203が貸方科目か借方科目かにより異なる。借方401の総勘定科目では、  
伝票数値205＝借方金額4011の合計－貸方金額4021の合計

貸方402の総勘定科目では、  
伝票数値205＝貸方金額4021の合計－借方金額4011の合計  
となる(S6)。

【0095】ここで、伝票形式による修正がない場合は、伝票数値205は初期値として「0」が格納されているものとする。

【0096】さらに、伝票数値205と試算表数値204に基づき総勘定科目／商法計算科目対応テーブル200の修正後数値206を算出する。修正後数値206は、修正後数値206＝試算表数値204＋伝票数値205となる(S7)。上記の計算結果は、総勘定科目／商法計算科目対応テーブル200の伝票数値205と修正後数値206に格納され、図15に示すように試算表数値204が修正前金額として表示され、修正後数値2

06が修正後金額として表示される。

【0097】次に、科目対応部14で、総勘定科目／商法計算科目対応テーブル200をもとに、総勘定科目の修正後数値206を商法計算書類科目ごとに取り出す。さらに、商法計算書類科目算出部15で総勘定科目の修正後数値206を集計し（S8）、商法計算書類科目テーブル100の決算数値105に格納する。

【0098】例えば、図16に示すように貸借対照表の流動資産区分は商法計算書類科目ごとに総勘定科目の修正後数値206を集計した決算数値105が金額に表示され、そこで、区分103毎に商法計算書類科目の表示順位104を格納する（S9）。

【0099】以上の結果をもとに、貸借対照表を作成するために貸借対照表対応部21では、商法計算書類科目テーブル100を参照して、指定された表示単位91で貸借対照表に対応する商法計算書類科目の決算数値105を取り出す。さらに、区分対応部22で区分103毎の表示順位104を取り出し商法計算書類科目名102決算数値105を並べ替え、区分対応テーブル110にしたがって区分103毎に図17に示すような貸借対照表を印刷または表示する（S10）。

【0100】第2の実施の形態である損益計算書についても商法計算書類科目と総勘定科目とを対応付けて、貸借対照表と同様の手順で作成される。

【0101】第1の実施の形態と第2の実施の形態では総勘定科目の試算表数値を伝票形式で試算表数値の修正を行う場合について述べたが、伝票形式で試算表数値の修正する機能はなくても直接総勘定科目の試算表数値を修正しても良い。

【0102】第3の実施の形態である営業報告書の作成方法について、図18のフローチャートと図19の画面の図と図20の営業報告書の出力を表す図に基づいて説明する。商法計算書類科目の決算数値105は、第1の実施の形態と同様にして求める。以下、営業報告書作成に必要なことについて述べる。

【0103】まず、営業報告書の表示単位を登録すると表示単位テーブル90の営業報告書の表示単位93に格納される（S20）。

【0104】まず、営業報告書実績値入力部41で、図19に示すように画面から損益計算書の売上高を構成する部門売上高に対応する部門番号501と部門名502を登録し、図8の部門テーブル500に格納する（S21）。

【0105】システム導入年度か判断し（S22）、システム導入年度は、前期部門実績値503と前期決算数値（売上高）510を入力し、部門テーブルに格納する（S23）。導入年度でなければ、格納されている前期部門実績値503と前期決算値（売上高）510を読み出す（S24）。

【0106】ところで、営業報告書実績数値は、各部門

の部門実績値であるとする。そこで、各部門名と部門実績数値504を入力し（図19）、部門テーブル500の部門実績値504に格納する（S25）。

【0107】さらに、営業報告書照合部42では、各部門の部門実績値504の合計と売上高の決算数値105との照合差額を算出する（S26）。例えば、図19に示すように、部門には甲部門と乙部門があり、当期の売上高（商法計算書類科目）をA1、甲部門の当期の売上高（当期実績数値）をB1、乙部門の当期の売上高（当期実績数値）をC1とすると、

$$A1 - (B1 + C1) = 0$$

でなければ不照合とする。

【0108】不照合が起こる場合は（S27）、登録後に、総勘定科目を伝票形式で決算数値を修正したことにより起こる。各部門の部門実績値504を入力する画面が不照合リストになるので（S28）、変更が必要である部門の部門実績値504を修正し（S25）、再度計算し不照合が起こらないか調べる。

【0109】以上の操作を繰り返し、不照合がなくなると売上高の決算数値105と前期決算数値510の増減比率および部門実績値504と前期部門実績値503との増減比率を求める。図19に示すように、前期の売上高（商法計算書類科目）をA2、甲部門の前期の売上高（当期実績数値）をB2、乙部門の前期の売上高（当期実績数値）をC2とする。売上高の増減比率をA3、甲部門の増減比率をB3、乙部門の増減比率をC3は、

$$A3 = (A1 - A2) / A2$$

$$B3 = (B1 - B2) / B2$$

$$C3 = (C1 - C2) / C2$$

より算出される（S29）。以上より、図20に示すように売上高A1、部門売上高B1、C1と増減比A3、B3、C3が営業報告書に記載され作成される（S30）。

【0110】営業報告書を作成すると、年度更新処理により、決算数値（売上高）105を翌年度の前期決算数値510とし、部門実績値504を翌年度の前期部門実績値503とする（S31）。

【0111】第3の実施の形態で営業報告書の作成方法について、売上高を例に述べたが他の商法計算書類科目についても同様に行える。

【0112】第4の実施の形態である附属明細書の作成方法について、図21のフローチャートと図22に示す附属明細書に基づいて説明する。商法計算書類科目の決算数値105は、第1の実施の形態と同様にして求める。以下、附属明細書作成に必要なことについて述べる。

【0113】まず、附属明細書の表示単位を登録すると表示単位テーブル90の附属明細書の表示単位94に格納される（S40）。さらに、附属明細書で必要となる商法科目番号101を登録し、対応する附属明細書番号

701を附属明細書／商法計算書類科目対応テーブル700に格納する(S41)。

【0114】このシステムを初めて導入する年度では(S42)、前期の附属明細書で必要とする商法計算書類科目の決算数値を附属明細書／商法計算書類科目対応テーブルの前期決算数値702に入力する(S43)。導入年度以外では、格納されている前期決算数値702を附属明細書／商法計算書類科目対応テーブルから読み出す(S44)。

【0115】ところで、附属明細書実績数値は、増加額・減少額として説明する。そこで、附属明細書実績値入力部51で、商法計算書類科目に対応する当期の増加額703・減少額704を入力する(S45)。

【0116】附属明細書照合部52では、前期決算数値702に増加額703・減少額704を加減した期末残高と当期の商法計算書類科目の決算数値105との照合差額を算出する(S46)。

【0117】図22で示すように、前期決算数値702をA3とし、増加額703をB3とし、減少額704をC3とし、当期の商法計算書類科目の決算数値105をD3と置くと、

$$A3 + B3 - C3 = D3$$

でなければ(S47)、不照合として、不照合リストが表示される(S48)。

【0118】不照合が起こる場合は(S48)、登録後に、総勘定科目を伝票形式で決算数値を修正したことにより起こる。図35が示すように、不照合リストには、当期の増加額703と減少額704の入力画面が表示され、当期の増加額703と減少額704を再入力し(S45)、再度計算し不照合が起こらないか調べる。

【0119】不照合がなくなると、図22に示されるような附属明細書が作成される(S49)。さらに、年度更新処理により附属明細書／商法計算書類科目対応テーブル700に格納されている商法科目番号101を基に対応する商法計算書類科目テーブル100の決算数値105を翌年度の前期決算数値702とする(S50)。

【0120】ここでは、附属明細書実績数値は増加額・減少額であるとしたが、増加額・減少額を合わせて増減額としても同様にできる。

【0121】第5の実施の形態である利益処分案(損失処理案)に関する算出及び検証する方法並びに中間配当に伴う利益準備金積立額の検証方法について図23から図26のフローチャートに基づいて説明する。商法計算書類科目の決算数値105は、第1の実施の形態と同様にして求める。以下、利益処分案(損失処理案)に関する算出及び検証に必要なことについて述べる。

【0122】この第5の実施の形態は、利益処分案(損失処理案)の作成方法及び中間配当に伴う利益準備金積立額の検証方法2つのフェーズI・IIに分かれている。

【0123】フェーズIの構成は、

1. 商法第290条第1項5号合計額、商法第290条第1項4号超過額及び商法第290条第1項6号純資産額の算出方法

2. 利益準備金積立額の検証

3. 配当可能利益の検証

である。また、フェーズIIの構成は、

1. 中間配当に伴う利益準備金積立額の検証方法である。

【0124】そこで、フェーズIを図23から図25のフローチャートに基づき説明する。図27で示すように、損益計算書の末尾の商法計算書類科目名、当期末処分利益(当期末処理損失)A(800)より(S60)、損益計算書の末尾が当期末処分利益か当期末処理損失かを判定する(S61)。当期末処分利益の場合は、利益処分案の処理を行う(S64)。当期末処理損失の場合は、次のように分かれる(S62)。

①配当・役員賞与等の利益処分を行う場合は利益処分案の処理を行う(S64)。

②配当・役員賞与等の利益処分を行わない場合は損失処理案の処理を行う(S63)。

【0125】(1)利益処分案、(2)損失処理案それぞれについて説明する。

【0126】(1)利益処分案

まず、図27で示すように任意積立金取崩額Bを入力する。利益処分案の場合、利益処分財源に加えるための任意積立金取崩額の科目名・金額を入力する。(S64)

【0127】1. 商法第290条第1項5号合計額、商法第290条第1項4号超過額及び商法第290条第1項6号合計額の算出方法

<商法第290条第1項5号合計額の算出方法>利益処分案に関して、図28(A)に示す様に、貸借対照表の流動資産・固定資産の自己株式金額を、

流動資産の区分の自己株式 A'

固定資産の区分の自己株式 N'

とする。

【0128】ここで、A'とN'の区分別に取得目的別の自己株式内訳額を入力し、A'とN'に対応する配当制限自己株式額であるS' (=M' + R')を算出し、A'に対応する配当制限外の自己株式額であるI'の額を算出する。

【0129】図28(A)は、自己株式内訳額の入力を表す表で、アルファベットD'～S'は金額である。図28(A)において、配当制限外の自己株式である内訳について株式消却の為の取得D'、合併・営業譲受の為の取得E'、会社の権利実行の為の取得F'、単位未満株式等の買取の為の取得G'、利益消却の為の取得H'、配当制限のある自己株式である内訳について譲渡制限株式の譲渡承認をしない場合の取得J'、取締役又は使用人に株式を譲渡する為の取得K'、譲渡制限株式の

相続人からの取得 $L'$ 、ストックオプションによる取得 $Q'$ を入力する(565)。

【0130】配当制限外の自己株式額計 $I'$ 、流動資産区分の配当制限自己株式額計 $M'$ 、固定資産区分の配当制限自己株式額計 $R'$ 、配当制限自己株式額計 $S'$ 、流動資産区分の自己株式の内訳合計額 $B'$ 、固定資産区分の自己株式の内訳合計額 $O'$ は以下の式で求める(566)。

$$I' = D' + E' + F' + G' + H'$$

$$M' = J' + K' + L'$$

$$R' = Q'$$

$$S' = M' + R'$$

$$B' = I' + M'$$

$$O' = R'$$

【0131】そこで、

流動資産の区分の自己株式の内訳合計額  $B'$

貸借対照表の流動資産の区分の自己株式  $A'$

において、照合差額 $C' (=A' - B')$ が「0」でなければ不照合である(567)。

【0132】さらに、

固定資産の区分の自己株式の内訳合計額  $O'$

貸借対照表の固定資産の区分の自己株式  $N'$

において、 $P' (=N' - O')$ が「0」でなければ不照合である(567)。

【0133】また、配当制限自己株式合計 $S'$ を、図31に示す様に貸借対照表関係注記の商法第290条第1項第5号の合計額とする(566)。

【0134】不照合が起こる場合は、上記データ登録後に、伝票入力修正等により、商法計算書類科目(自己株式)の金額が修正されることにより起こる。不照合が起こった場合は(567)、図35で示す様に、不照合リストが表示される(569)。そこで、自己株式内訳金額を修正する(565)。

【0135】<商法第290条第1項第4号超過額の算出方法>図28の(B)で示す、利益準備金積立額 $C$ を入力する。また、貸借対照表の下記の商法計算書類科目の決算数値を、

開業準備費  $D1$

開発費  $D2$

試験研究費  $D3$

法定準備金  $D4$

とおく。配当制限繰延資産超過額を $E$ とすると、

$$E = (D1 + D2 + D3) - (D4 + C)$$

より算出される。ただし、 $E$ が0未満の場合は、 $E = 0$ とする。

【0136】「配当制限繰延資産超過額」 $E$ を、図31に示す様に貸借対照表関係注記の商法第290条第1項第4号超過額とする(570)。

【0137】<商法第290条第1項第6号純資産額の算出方法>図28の(C)で示す様に、損益計算書及び

貸借対照表の下記の商法計算書類科目を、

資産評価益  $F1$

評価差額の部合計  $F2$

繰延税金負債(流動負債)  $F3$

繰延税金負債(固定負債)  $F4$

とする。配当制限純資産額 $F$ とすると、

$$F = (F1 + F2 - F3 - F4)$$

より算出される。「配当制限純資産額」 $F$ を、図31に示す様に貸借対照表関係注記の商法第290条第1項第6号純資産額とする(570)。

【0138】2. 利益準備金積立額の検証

<利益処分案に関する利益準備金の積立額の検証>図29の利益処分案関連画面をもとに説明する。期末発行済株式数 $G1$ 、期末自己株式数 $G2$ と、1株当たりの配当金額 $G4$ を入力する。「配当対象株式数」 $G3$ は

$$G3 = G1 - G2$$

となる。さらに、「配当金額」 $G$ は、

$$G = G3 \times G4$$

となる(571)。

20 【0139】さらに、取締役賞与 $H1$ ・監査役賞与 $H2$ を入力し、合計値より役員賞与 $H$ は、 $H = H1 + H2$

となる(572)。

【0140】ここで、図28(B)で示すように利益準備金積立額 $C$ を当期利益処分案の利益準備金積立額 $C$ とする。貸借対照表の資本金 $I1$ と利益準備金 $I3$ より、利益準備金積立限度額 $I2$ は

$$I2 = I1 \times 1/4$$

となる(573)。

30 【0141】また、期末利益準備金積立可能額 $J$ は、 $J = I2 - I3$

となる。ただし、 $J$ が0未満の場合は、 $J = 0$ とする。

ここで、「最低利益準備金積立必要額」 $K$ は、 $K1 = (G + H) \times 10\%$ を算出し、

$$J < K1 \text{ のときは、} K = J$$

$$J \geq K1 \text{ のときは、} K = K1$$

とする(574)。

【0142】ここで、利益準備金積立額 $C$ において検証結果は、

40  $0 \leq C \leq K$ の場合は、適正

その他の場合は、不適正

である(575)。不照合が起こる場合は(575)、上記データ登録後に、伝票入力修正等により、商法計算書類科目(資本金、法定準備金、自己株式、開業準備費、開発費、試験研究費)の金額が修正される場合、あるいは配当金、役員賞与、利益準備金積立額が修正された場合により、利益準備金積立額検証項目において不適正が起こる。不適正が起こった場合は、図35が示す様に、不照合リストが表示される(576)。不適正が起こった場合は、入力した利益処分案に関する利益準備金

積立額を修正入力する(S69)。

【0143】<配当可能利益の検証>図30の配当可能利益の検証を表す表をもとに説明する。貸借対照表の商法計算書類科目の期末純資産(資本の部合計)をL、資本金をI1、法定準備金をD4とする。前述の項目である、利益準備金積立額C、商法第290条第1項第5号合計額S'、商法第290条第1項第4号超過額E、商法第290条第1項第6号純資産額F、利益配当金G、役員賞与Hより配当可能利益の検証を行う。

【0144】配当可能利益をMとすると、 $M = L - (I1 + D4 + C) - (S' + E + F + H)$ となる。ただし、Mが0未満の場合は $M = 0$ とする(S81)。ここで、利益配当金額Gにおいて検証結果は、 $0 \leq G \leq M$ の場合は、適正その他の場合は、不適正である(S77)。

【0145】不適正が起こる場合は、上記データ登録後に、伝票入力修正等により、商法計算書類科目金額(資本金、法定準備金、自己株式、開業準備費、開発費、試験研究費、当期末処分利益または当期末処理損失)が修正される場合、あるいは配当金、役員賞与、利益準備金積立額及び配当制限金融資産評価益金額が修正された場合により、配当可能利益検証項目において不適正が起こる。不適正が起こった場合は、図35が示す様に、不照合リストに配当可能利益検証項目が表示される(S79)。入力した利益処分案に関する1株当たりの配当金額、役員賞与、利益準備金積立額を修正し再計算する(S71)。

【0146】図27が示す様に、任意積立金額Nを入力する。(S80)

【0147】下記の算式より、次期繰越利益あるいは次期繰越損失(S81、S84)を算出する。ここで、当期末処分利益A、任意積立金取崩額B、利益準備金積立額C、利益配当金G、役員賞与H、任意積立金Nより $O1 = A + B - C - G - H - N$

$O1 \geq 0$ の場合、

利益処分案の科目名(810)は次期繰越利益であり、その値はO1である。

$O1 < 0$ の場合、

利益処分案の科目名(810)は次期繰越損失であり、その値は $O2 = |O1|$ ( $|O1|$ はO1の絶対値を表すものである。以下同様の表記をする。)である(S82)。

【0148】利益処分案それぞれで任意注記事項を入力する。(S82)以上より、図32に示すような利益処分案を作成する(S83)。

【0149】(2) 損失処理案

まず、図27で示す様に任意積立金取崩額Bを入力する。損失処理案の場合、損失処理に充当するための任意積立金取崩額の科目名・金額を入力する。(S63)

ここで、当期末処理損失A、任意積立金取崩額Bより、 $O3 = -A + B$

$O3 \geq 0$ の場合、

利益処分案の科目名(810)は次期繰越利益となり、その値はO3である。

$O3 < 0$ の場合、

利益処分案の科目名(810)は次期繰越損失となり、その値は $O4 = |O3|$ である。(S84)

【0150】損失処理案それぞれで「任意注記事項」を入力する。(S85)

以上より、図33に示すような損失処理案を作成する(S86)。

【0151】次に、フェーズIIの損益計算書の間配当に伴う利益準備金積立額の検証について、図26のフローチャートに基づいて説明する。

【0152】図34に示すように損益計算書の間配当額をQとし、中間配当に伴う利益準備金積立額をRとする(S90)。図29の利益準備金積立額の検証を表す表に示したように、貸借対照表の資本金I1とし、利益準備金I3とする。ここで、利益準備金積立必要額Sは、

$$S = Q \times 1 / 10$$

である(S90)。

【0153】ここで、利益準備金積立可能額Tは、

$$T = I1 \times 1 / 4 - (I3 - R)$$

となる。ただし、Tが0未満の場合は $T = 0$ とする。ここで、検証結果は、 $0 \leq S \leq R \leq T$ あるいは $0 \leq R \leq T \leq S$ の場合は、適正とする。その他の場合は、不適正とする(S91)。

【0154】不適正が起こる場合は、上記データ登録後に、伝票入力修正等により、商法計算書類科目金額(資本金、利益準備金、中間配当額、中間配当に伴う利益準備金積立額)が修正されることにより、中間配当にともなう利益準備金積立額検証項目において「不適正」が起こる。不適正が起こった場合は(S92)、図35に示すように不照合リストに「中間配当にともなう利益準備金積立額検証項目」が表示される(S93)。「中間配当にともなう利益準備金積立額」を再度入力する(S69)。図34が示す様に、損益計算書の間配当に伴う利益準備金積立額が正しく表示される。

【0155】以上のようにして、貸借対照表・損益計算書・利益処分案・貸借対照表注記の間でデータのインテグリティが確保されるように作成し、利益処分案の数値が適正であるか検証する。

【0156】

【発明の効果】以上のように、本発明の商法計算書類作成システムによれば、まず、各財務システムの総勘定科目と、商法及び商法計算書類規則に従った商法計算書類の中の貸借対照表、損益計算書の商法計算書類科目に、どれが対応するかを各企業で取り決める。また、必要に

応じて総勘定科目ごとに貸借区分に対応して修正を加えることができる。この構造より以下のことが容易に行える。

【0157】貸借対照表・損益計算書の作成は、この総勘定科目と商法計算書類科目の関係により、総勘定科目別の数値が決算修正等によりいかに修正されても、商法及び商法計算書類規則に従って、法定区分及び所定の表示順位に分け、所定の表示単位で商法計算書類科目とその決算数値を正しく記載することができる。

【0158】営業報告書は商法計算書類科目の売上高と販売管理システムなどの財務システムから出力された各部門の売上高と照合するように作成できる。

【0159】附属明細書は附属明細書に関する商法計算書類科目について、当期の増減を前期の決算数値に加えた期末残高が当期の決算数値と照合するように作成できる。

【0160】利益処分案に関する金額と商法計算書類科目の決算数値とをともに、商法第290条第1項4号超過額、商法第290条第1項5号合計額、商法第290条第1項6号純資産額を求めることができ、利益処分案に関する金額が商法計算書類科目の決算数値をもとに適正であるか検証することができ、不適正であれば、利益処分案に関する金額を修正できる。

【0161】総勘定科目の試算表数値を変更すれば、連動して商法計算書類科目の決算数値が変わるので、営業報告書、貸借対照表注記、利益処分案、及び附属明細書において、不照合や不適正が発生すると不照合リストですぐに確認を取ることができる。

【0162】総勘定科目に修正値を入力しても、上記と同様に不照合が発生した箇所を不照合リストですぐに確認を取ることができる。

【0163】以上挙げたように、商法計算書類科目を通じて営業報告書、貸借対照表注記、利益処分案、及び附属明細書において、データのインテグリティを確保することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】プログラム構成を表す図である。

【図2】データベースを表す図である。

【図3】総勘定科目と商法計算書類科目に関するデータ構成を表す図である。

【図4】商法計算書類の表示単位テーブルを表す図である。

【図5】商法計算書類科目テーブルを表す図である。

【図6】区分対応テーブルを表す図である。

【図7】総勘定科目／商法計算書類科目対応テーブルを表す図である。

【図8】部門テーブルを表す図である。

【図9】附属明細書／商法計算書類科目対応テーブルを表す図である。

【図10】貸借対照表作成方法のフローチャートであ

る。

【図11】商法計算書類の商法科目番号と商法計算書類科目名と区分との対応を入力する画面である。

【図12】総勘定科目の総勘定科目番号と総勘定科目名と貸借区分と商法計算書類科目との対応を入力する画面である。

【図13】総勘定科目に財務システムから算出された試算表数値を入力する画面である。

【図14】伝票形式で試算表数値の修正を入力する画面である。

【図15】修正前の試算表数値に総勘定科目別の伝票数値を加減した修正後数値を表示している画面である。

【図16】総勘定科目別の修正後数値を商法計算書類科目別に再集計し、区分ごとの表示順位を設定する画面である。

【図17】貸借対照表の出力を表す図である。

【図18】営業報告書の作成方法のフローチャートである。

【図19】損益計算書の売上高と部門別の売上高を表す図である。

【図20】営業報告書の出力を表す図である。

【図21】附属明細書の作成方法のフローチャートである。

【図22】附属明細書の出力を表す図である。

【図23】利益処分案に関する算出及び検証する方法の第1のフローチャートである。

【図24】利益処分案に関する算出及び検証する方法の第2のフローチャートである。

【図25】利益処分案に関する算出及び検証する方法の第3のフローチャートである。

【図26】中間配当に伴う利益準備金積立額の検証方法のフローチャートである。

【図27】任意積立金取崩額及び任意積立金額の入力画面を表す表である。

【図28】商法第290条第1項5号合計額、商法第290条第1項6号純資産額及び商法第290条第1項4号超過額を算定する表である。

【図29】利益準備金積立額の検証を表す表である。

【図30】配当可能利益の検証を表す表である。

【図31】貸借対照表関係注記を表す図である。

【図32】利益処分案の出力を表す図である。

【図33】損失処理案の出力を表す図である。

【図34】中間配当利益準備金積立額に関する損益計算書部分の出力を表す図である。

【図35】不照合リストを表す図である。

【符号の説明】

1 商法計算書類作成システム

7 財務システム

10 商法計算書類科目算出部

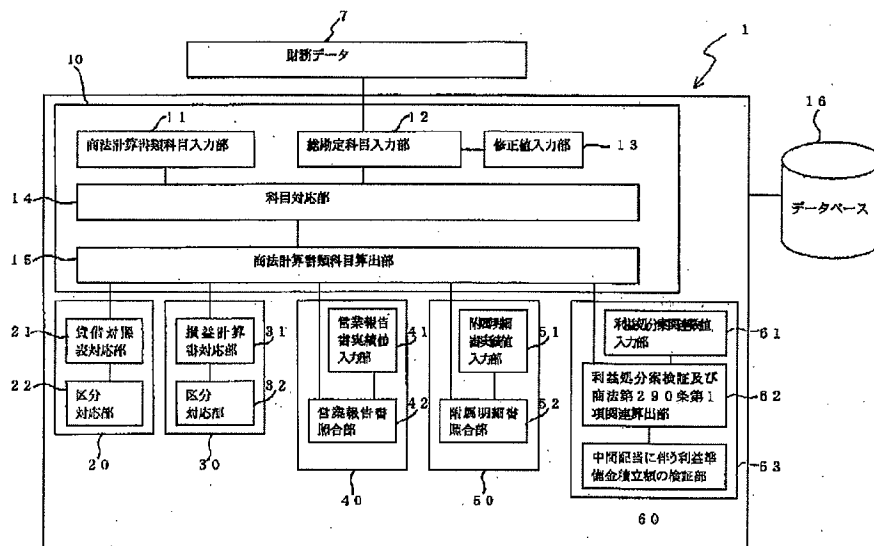
11 商法計算書類科目入力部

12 総勘定科目入力部  
 13 修正値入力部  
 14 科目対応部  
 15 商法計算書類科目算出部  
 16 データベース  
 20 貸借対照表作成部  
 21 貸借対照表対応部  
 22 区分対応部  
 30 損益計算書作成部  
 31 損益計算書対応部  
 32 区分対応部  
 40 営業報告書作成部  
 41 営業報告書実績値入力部  
 42 営業報告書照合部  
 50 附属明細書作成部  
 51 附属明細書実績値入力部  
 52 附属明細書照合部  
 60 利益処分案作成部  
 61 利益処分案関連数値入力部  
 62 利益処分案検証及び商法第290条第1項関  
 連算出部  
 63 中間配当に伴う利益準備金積立額の検証部  
 90 表示単位テーブル  
 100 商法計算書類科目テーブル

\* 101 商法科目番号  
 102 商法計算書類科目名  
 103 区分  
 104 表示順位  
 105 決算数値  
 110 区分対応テーブル  
 200 総勘定科目／商法書類科目対応テーブル  
 201 総勘定科目番号  
 202 総勘定科目名  
 10 203 貸借区分  
 204 試算表数値  
 205 伝票数値  
 206 修正後数値  
 500 部門テーブル  
 501 部門番号  
 502 部門名  
 503 前期部門実績値  
 504 部門実績値  
 510 前期決算数値（売上高）  
 700 附属明細書／商法計算書類科目対応テーブル  
 701 附属明細書番号  
 702 前期決算数値  
 703 増加額  
 \* 704 減少額

【図1】

【図4】



表示単位テーブル

貸借対照表	表示単位	91
損益計算書	表示単位	92
営業報告書	表示単位	93
附属明細書	表示単位	94

【図6】

区分対応テーブル

商法計算書類	区分
貸借対照表	区分1
	区分2
	区分3
損益計算書	区分4
	区分5
	区分6

【图 5】

A diagram of a database cylinder containing six tables. Each table is represented by a rectangular box with its name inside. To the right of each box is a page number, connected by a curved line. The tables and their page numbers are:

Table Name	Page Number
表示単位テーブル	90
商法計算書類科目テーブル	100
区分対応テーブル	110
総勘定科目/商法計算書類科目 対応テーブル	200
部門テーブル	500
附属明細書/商法計算書類科目 対応テーブル	700

16

101 ⚡	102 ⚡	103 ⚡	104 ⚡	105 ⚡
商法科目番号	商法計算書類科目名	区分	表示順位	決算数値
商法科目番号 1	商法計算書類科目名 1	区分 1	3	決算数値 1
商法科目番号 2	商法計算書類科目名 2	区分 1	1	決算数値 2
商法科目番号 3	商法計算書類科目名 3	区分 1	2	決算数値 3
商法科目番号 4	商法計算書類科目名 4	区分 2	4	決算数値 4
⋮	⋮	区分 2	1	⋮
			⋮	⋮

11  
⚡
22  
(32)
15

100

【图 8】

部門テーブル

部門番号	部門名	前期部門実績数値	部門実績数値
部門番号 1	部門名 1	前期部門実績数値 1	部門実績数値 1
部門番号 2	部門名 2	前期部門実績数値 2	部門実績数値 2
部門番号 3	部門名 3	前期部門実績数値 3	部門実績数値 3
⋮	⋮	⋮	⋮

前期決算数値(売上高)

【图 1-1】

701	101	702	703	704
附屬明細書番号	商法科目番号	前期決算数値	増加額	減少額
附屬明細書番号1	商法科目番号1	前期決算数値1	増加額1	減少額1
附屬明細書番号2	商法科目番号6	前期決算数値2	増加額2	減少額2
附屬明細書番号3	商法科目番号7	前期決算数値3	増加額3	減少額3
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

101		102		103	
商法科目番号	商法計算書類科目名				区分
1001	現金及び預金				流動資産
1002	受取手形				流動資産
1003	売掛金				流動資産
.	.				

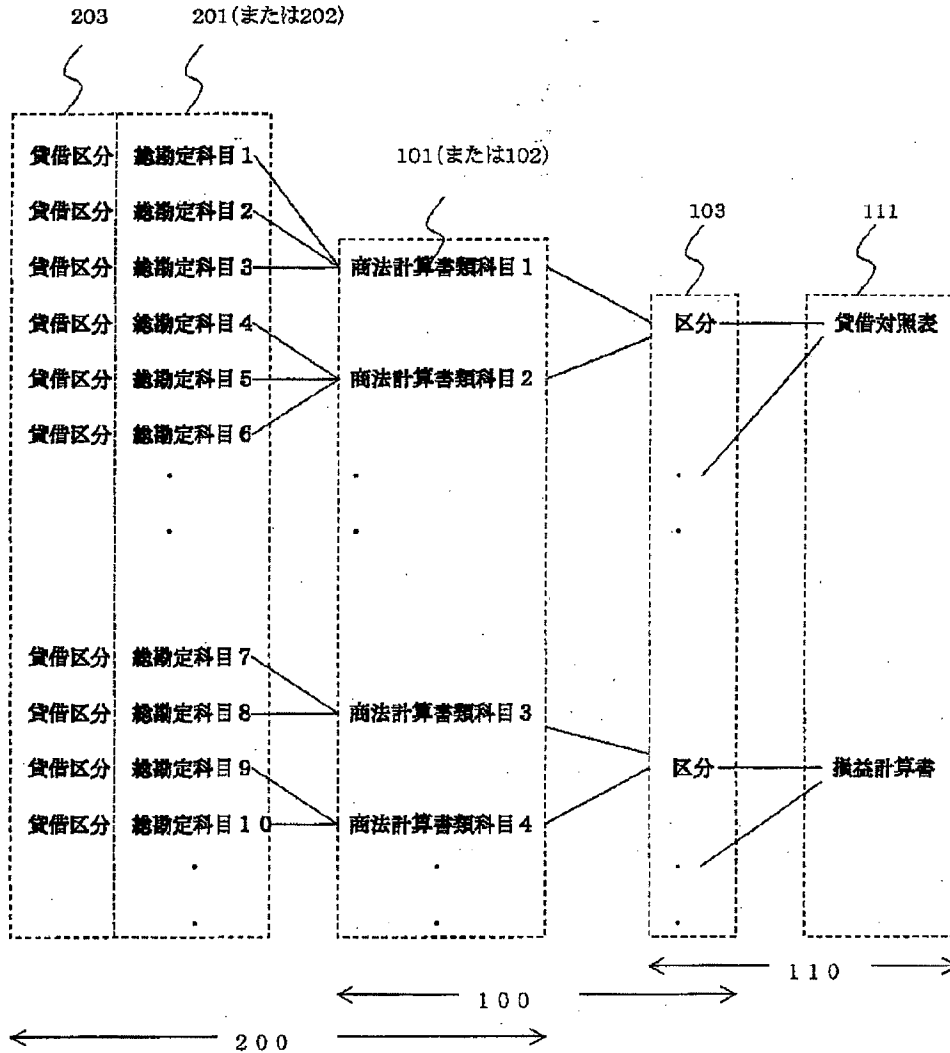
【图 2 2】

	701 (105)	702	703	704	705
貸倒引当金	A3	B3	C3	D3	
貸手引当金	A4	B4	C4	D4	
退職給付引当金	-	-	-	-	-



【図3】

## データの構成



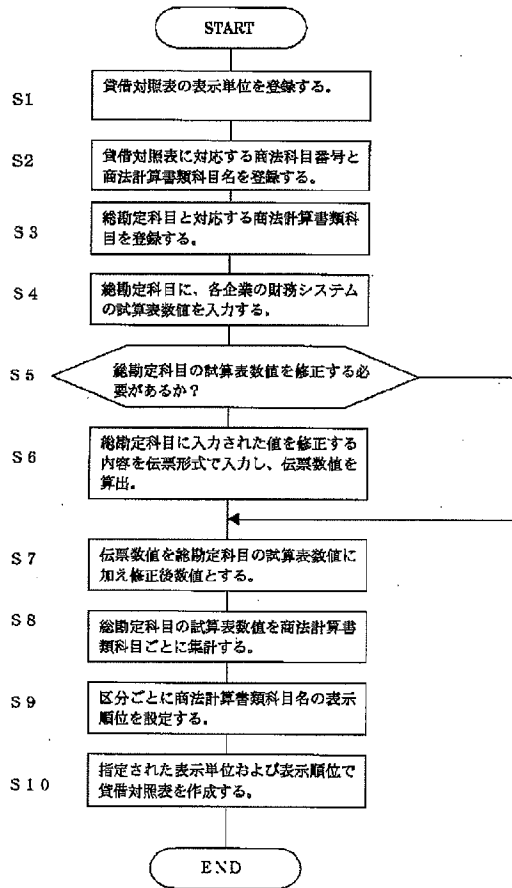
【図12】

201	202	203	101	102	103
総勘定科目番号	総勘定科目名	貸借区分	商法科目番号	商法計算書類科目名	区分
20000	現金	借方科目	1001	現金及び預金	流動資産
20001	当座預金	借方科目	1001	現金及び預金	流動資産
20002	受取手形	借方科目	1002	受取手形	流動資産
20003	輸出為替受取手形	借方科目	1002	受取手形	流動資産

【図13】

201	202	203	101	102	204
総勘定科目番号	総勘定科目名	貸借区分	商法科目番号	商法計算書類科目名	試算表数値
20000	現金	借方	1001	現金及び預金	100,400
20001	当座預金	借方	1001	現金及び預金	3,000,800

【図10】



【図14】

201			202			4011			201			202			4021		
借			方						貸			方					
總勘定科目番号			總勘定科目名			金額			總勘定科目番号			總勘定科目名			金額		
20000			現金			100			20001			当座預金			100		

【図16】

商法科目番号	表示順位	商法計算書類科目名	金額 (円単位)
1001	1	現金及び預金	3,101,200
1002	3	受取手形	.
1003	2	売掛金	.
.	.	.	.

【図17】

貸借対照表		(単位:千円)
(平成××年○月○日現在)		
I. 流動資産		
現金及び預金	3,101	
受取手形	.	
売掛金	.	
II. 固定資産		
有形固定資産		
建物	.	

【図15】

201	202	204	4011	4021	206	102
総勘定科目番号	総勘定科目名	修正前金額	貸方金額	貸方金額	修正後金額	商法計算書類科目名
20000	現金	100,400	100		100,500	現金及び預金
20001	当座預金	3,000,800		100	3,000,700	現金及び預金
.	.	.	.	.	.	.

【図19】

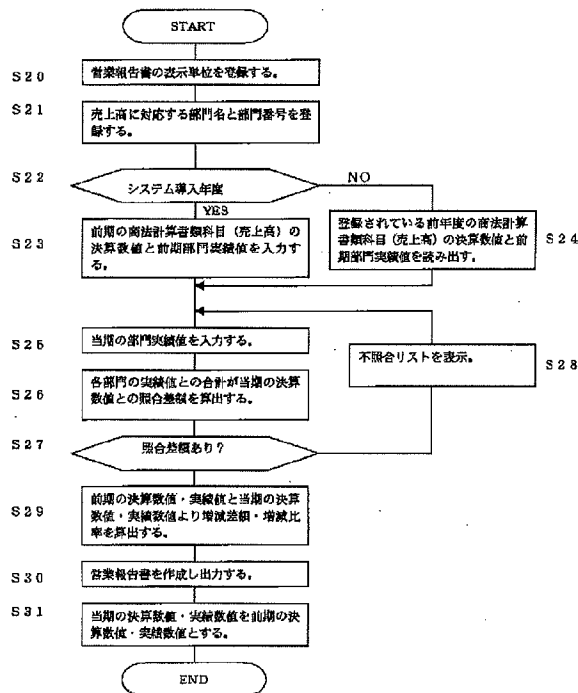
510	510	510	510
当期売上高	A1	前期売上高	A2
部門番号	部門名	当期売上高	前期売上高
80001	甲部門	B1	B2
80002	乙部門	C1	C2

【図20】

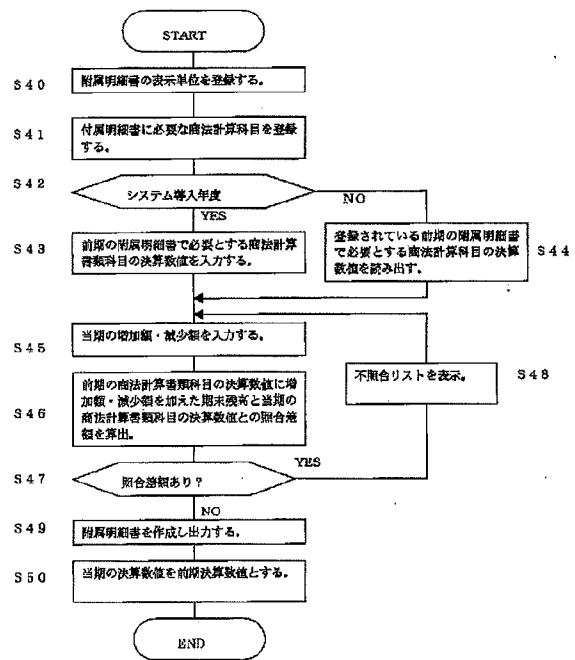
1. 全般的状況  
「この結果、当期の売上高は、A1百万円（前期比率A3%増）、経常利益（経常損失）は、00百万円、当期利益（当期損失）は、00百万円となりました。」

2. 部門別状況  
甲部門  
「この結果、当該部門の売上高は、B1百万円（前期比率B3%増）となりました。」  
乙部門  
「この結果、当該部門の売上高は、C1百万円（前期比率C3%増）となりました。」

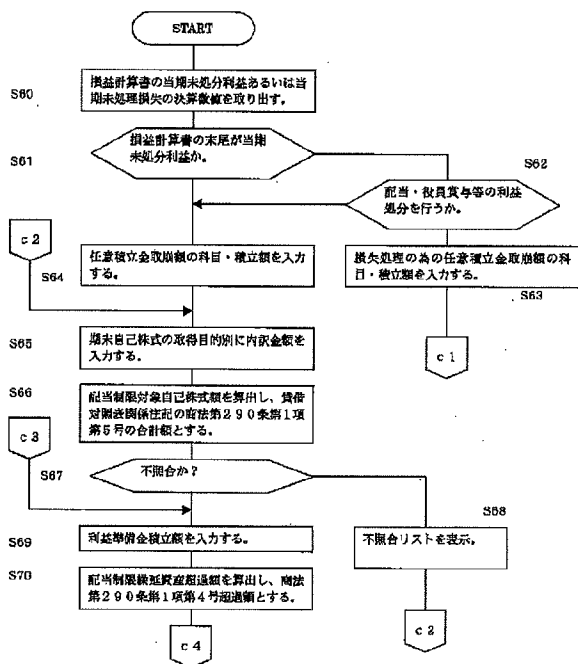
【図18】



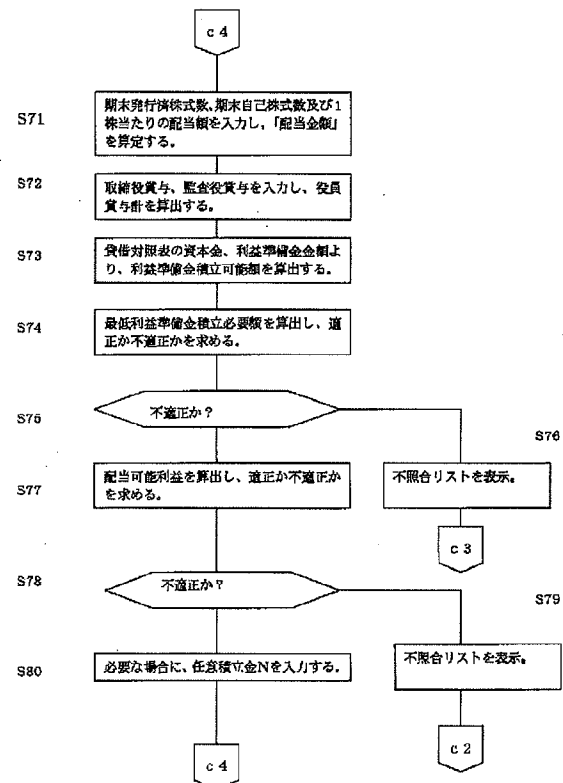
【図21】



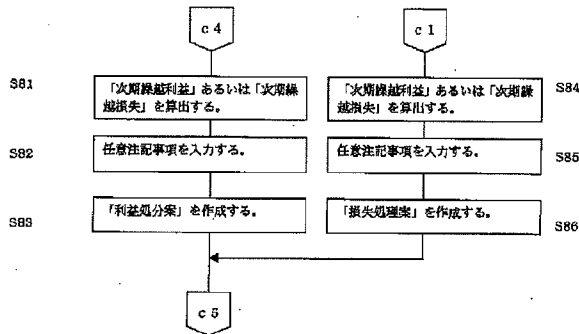
【図23】



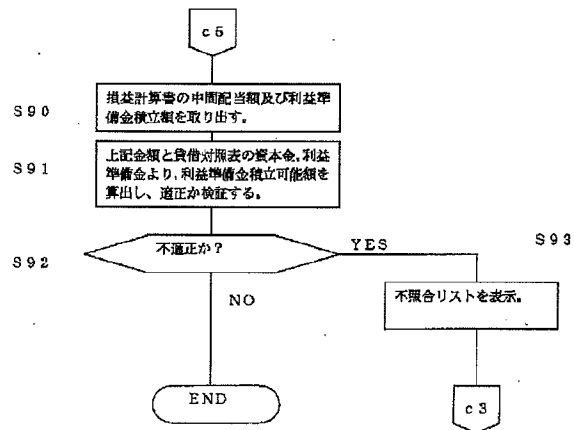
【図24】



【図25】



【図26】



【図27】

区分	科目名	金額
損益計算書	当期末処分利益あるいは当期末処理損失を自動表示する。	A
当期利益処分案	任意積立取崩額	B
	別途積立金取崩額	
	任意積立金額	N
	別途積立金額	

「当期末処理損失」の場合

ケース	選択	表処理確定
利益処分を行う		利益処分案
利益処分を行わない		損失処理案

【図28】

(A) 区分	所有目的	流動資産	固定資産
貸借対照表の自己株式金額		A'	N'
自己株式一内新合計額		B'	O'
照会金額		C'	P'
<自己株式内訳>			
配当制限外の自己株式	株式消却の為の取得 (商法第211条1項)	D'	-
	合併・営業譲渡の為の取得 (同条2項)	E'	-
	会社の権利行使の為の取得 (同条3項)	F'	-
	単元未納株式等の買戻の為の取得 (同条4項)	G'	-
	利益消却の為の取得 (商法第211条ノ2第3項)	H'	-
	配当制限外の自己株式額計	I'	-
	無制限株式の消却をしない場合の取得 (商法第211条5項)	J'	-
	取締役又は使用人に株式を譲渡する為の取得 (商法第210条ノ2第1項)	K'	-
	親族関係株式の相続人からの取得 (商法第210条ノ3第1項)	L'	-
	ストックオプションによる取得 (商法第210条ノ2第2項第3号)	-	Q'
配当制限のある自己株式額	配当制限自己株式額計	M'	R'
	配当制限自己株式額計	S'	
<商法第290条1項5号>			

(B) 区分	科目名	金額
貸借対照表	買戻準備金	D1
	繰上金	D2
	繰上研究費	D3
	法定準備金	D4
当期利益処分案	利益準備金積立額	C
	繰上資産超過額<商法第290条1項4号>	E

(C) 区分	科目名	金額
損益計算書	資産淨利益	F1
貸借対照表	負債総額の部合計	F2
	繰上税金負債 (流動負債)	F3
	繰上税金負債 (固定負債)	F4
	繰上資産超過額	F
	繰上資産超過額<商法第290条1項6号>	

【図29】

区分	科目名	金額
	期末発行済株式数	G1
	期末自己株式数	G2
	配当対象株式数	G3
	1株当たりの配当金額	G4
	配当金額	G
当期利益処分案	取締役給与	H1
	監査役給与	H2
	役員給与計	H
貸借対照表	利益準備金積立額	C
	資本金	I1
貸借対照表	利益準備金積立限度額	I2
	利益準備金	I3
	利益準備金積立可能額 (最高)	J
	利益準備金積立必要額 (最低)	K
	検証	「適正」あるいは「不適性」を表示する。

【図30】

区分	科目名	金額
貸借対照表	資本の部合計	L
	資本金	I1
	法定準備金	D4
当期利益処分案	利益準備金積立額	C
	配当制限自己株式額計	S'
	<商法第290条1項5号>	
	繰上資産超過額	E
	<商法第290条1項4号>	
	繰上資産超過額<商法第290条1項6号>	F
	配当可能利益額	M
	配当金額	G
当期利益処分案	検証	「適正」あるいは「不適性」を表示する。

【図35】

不適合内容	発生箇所	項目名	金額
簿面売上高と売上科目金額の不一致	借入金科目金額	当期簿面売上高	当期簿面売上高
引当金増減と引当金科目金額との不一致	引当金科目金額	当期引当金増減	当期引当金増減
自己株式内訳合計と自己株式科目金額との不一致	自己株式科目金額	当期利益処分案	自己株式内訳合計
利益準備金積立額が不適正	利益準備金積立額	当期利益処分案	利益準備金積立額
配当可能利益が不適正	配当可能利益	当期利益処分案	配当可能利益
中間配当に伴う利益準備金積立額が不適正	中間配当に伴う利益準備金積立額	中間配当に伴う利益準備金積立額	中間配当に伴う利益準備金積立額

【図31】

2. 貸借対照表の注記	
1 有形固定資産の減価償却累計額	X, XXX, XXX, XXX 千円
2 子会社に対する短期金融債権	XXX, XXX, XXX 千円
3 子会社に対する長期金融債権	XXX, XXX, XXX 千円
・	・
14 商法第290条第1項4号に規定する超過額	E 千円
15 商法第290条第1項5号に規定する合計額	S' 千円
16 商法第290条第1項6号に規定する純資産額	F 千円
・	・
・	・
・	・

【図33】

損失処理案

当期末処理損失	A
合 計	X, XXX, XXX, XXX
これを次のとおり処理いたします	
別途積立金取崩高	B
次期繰越損失	O2

【図32】

利益処分案

当期末処分利益	A
別途積立金取崩額	B
合 計	X, XXX, XXX, XXX
これを次のとおり処分いたします	
利益準備金	C
利益配当金	G
役員賞与	H
(うち監査役賞与)	( H2 )
別途積立金	N
810 次期繰越利益	O1

【図34】

損益計算書

・	X, XXX, XXX, XXX
・	X, XXX, XXX, XXX
・	X, XXX, XXX, XXX
当期利益	X, XXX, XXX, XXX
前期繰越利益	XX, XXX, XXX
中間配当金	Q
中間配当に伴う利益準備金積立額	R
次期繰越利益	X, XXX, XXX, XXX